


表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	キューバ 国際環境への適応と経済改革
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009657



アジア研トピックリポート
1997.3

キューバ

国際環境への適応と経済改革

山岡加奈子 編

アジア経済研究所

アジア経済研究所

アジ研トピックリポート

1997・3

キ ュ ー バ

国際環境への適応と経済改革

アジア経済研究所

CONTENTS

エグゼクティブ・サマリー

第1章 政治・外交：対米関係を中心に 1

はじめに 1

1. 米国連邦議会での対キューバ制裁強化法案 4

(1) トリセリ法 6

(2) ヘルムズ・バートン法 7

(3) 同法の問題点 11

2. キューバをめぐる国際社会の対応 13

おわりに 17

第2章 経済改革の歴史的背景 21

はじめに 21

1. 革命後の経済発展パターン 22

(1) 革命後の制度変化 22

(2) 1980年代末までの経済成長実績 25

(3) 輸入代替工業化 28

(4) 制度構造 30

2. 1980年代後半の行き詰まり 32

おわりに 37

第3章 経済改革の現状と問題点 41

はじめに 41

1. 複合的な危機の発生から一定の回復へ 41

2. 経済改革の内容と成果 44

(1) 国際経済への参入	44
(2) 国家・経済関係と金融制度	46
(3) 企業・労働改革	48
3. 問題点	51
(1) 対外債務、経済制裁、ドル化	51
(2) 政治力学と国家・経済関係	53
(3) 企業・労働改革の持続可能性	53
おわりに	54
第4章 外国投資の進展：社会主義体制のなかでの開放	59
はじめに	59
1. ソ連解体後の外資導入	60
(1) 新外国投資法	61
2. 最近注目される投資分野	63
(1) 観光産業	63
(2) 不動産	64
(3) その他の産業	65
3. 輸出加工区	66
4. ヘルムズ・バートン法の影響	67
5. 外資導入に関わる労働問題	69
おわりに	72

〈執筆者〉

山岡加奈子 (やまおか かなこ) アジア経済研究所地域研究部 第1章、第4章
研究員

佐野 誠 (さの まこと) 新潟大学経済学部助教授 第2章、第3章

機動分析情報事業の成果一覧

《アジ研緊急レポート》

- | | |
|-------------------------------|------------|
| 1. ポスト金日成時代における朝鮮民主主義人民共和国の行方 | 平成 6 年 8 月 |
| 2. ポスト鄧小平時代の対中投資リスク | 平成 7 年 1 月 |
| 3. メキシコの通貨危機とアジアへの教訓 | 平成 7 年 2 月 |
| 4. フジ・ショック：二期目のフジモリ政権と日本の課題 | 平成 7 年 8 月 |
| 5. ミャンマーの新展開：開放と成長への助走 | 平成 7 年 9 月 |

《アジ研トピックリポート》

- | | |
|---------------------------------------|------------|
| 1. いまインド経済は ー経済自由化の成果と問題点ー | 平成 7 年 3 月 |
| 2. 米朝関係と金正日体制の展望 | 平成 7 年 3 月 |
| 3. 97年香港返還とアジア | 平成 7 年 3 月 |
| 4. ミャンマーPART II
ー文民体制へのソフトランディング？ー | 平成 7 年12月 |
| 5. 総選挙を迎えるラオ政権ー経済自由化とインド政治ー | 平成 8 年 3 月 |
| 6. 中東和平プロセスとイスラエルの経済戦略 | 平成 8 年 3 月 |
| 7. 為替変動とアジア経済の対応
ーグローバルマネー時代の成長戦略ー | 平成 8 年 3 月 |
| 8. アジア市場経済化の新局面ー中国、モンゴルのケースー | 平成 8 年 3 月 |
| 9. 北朝鮮の経済特区実験
ー自主方針下での市場経済限定利用ー | 平成 8 年 3 月 |
| 10. 苦難の行進ー金正日時代の政治経済展望ー | 平成 9 年 1 月 |
| 11. 香港返還と中国、台湾：一国家二制度の行方 | 平成 9 年 1 月 |
| 12. キューバ：国際環境への適応と経済改革 | 平成 9 年 3 月 |

《その他のレポート》

- | | |
|------------------------------|--------|
| 1. 南アフリカ –民主化の行方– | 平成7年1月 |
| 2. イエメン内戦 –その背景と今後の展望– | 平成7年3月 |
| 3. A P E Cの新展開 –大阪会議に向けて– | 平成7年3月 |
| 4. アジアの多国間紛争と地域協力 –アジアの安全保障– | 平成7年2月 |

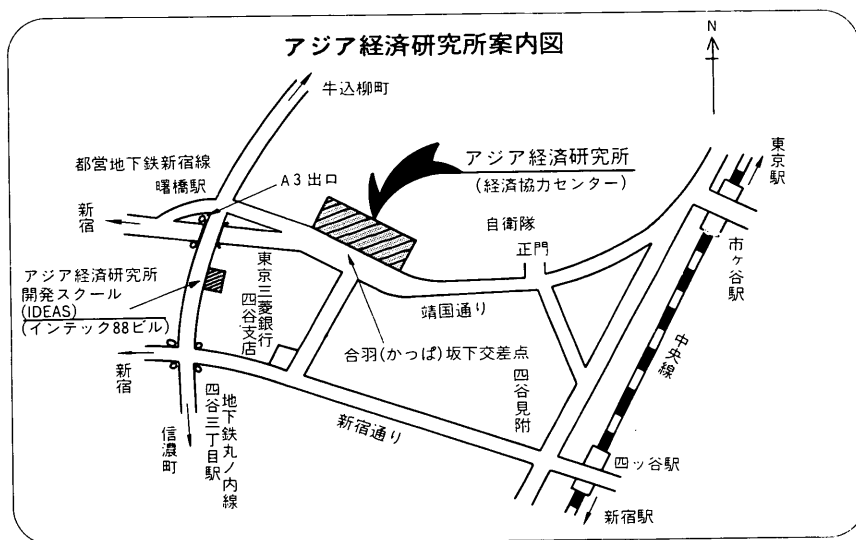
《IDE Spot Survey》

- | | | |
|---|----------|------|
| 1. Investment Risk in Post-Deng China | March | 1995 |
| 2. Dynamic Vietnam | June | 1995 |
| 3. The Automotive Industry in Asia: The Great Leap Forward? | October | 1995 |
| 4. Exchange Rate Fluctuations and Asian Responses
–Growth Strategy in the Age of Global Money– | August | 1996 |
| 5. Hong Kong 1997–Society in Transition– | November | 1996 |
| 6. One Country Two Systems–China’s Dilemma– | March | 1997 |
| 7. Kim Jong Il’s North Korea–An Arduous March– | March | 1997 |

お問い合わせの手引き

☎03-3353-4231(代) FAX 03-3226-8475

- ◆アジア経済研究所の活動全般, 出版物,
講演会, 講師の派遣について 広報部広報課 (内線612)
- ◆賛助会について 広報部賛助会担当 (内線611)
- ◆図書館の利用および発展途上国の
資料情報について 資料・情報相談室 (内線458)
- ◆統計資料について 統計調査部統計企画解析課 (内線511)
- ◆統計データの検索・製表のお申し込み
..... 統計調査部電子検索課 (内線530)
- ◆委託調査のお申し込み 調査企画室 (内線400)
- ◆開発スクール 開発研修室 (内線755)



アジア経済研究所

- 都営地下鉄新宿線曙橋駅 (A 3 出口) から左手へ徒歩 3分
- 営団地下鉄丸ノ内線四谷三丁目駅から徒歩10分
- J R 四ツ谷駅四ツ谷口から徒歩15分
- J R 市ヶ谷駅から徒歩15分

アジア経済研究所 開発スクール (IDEAS)

- 都営地下鉄新宿線曙橋駅 (A 4 出口) から徒歩 5分
- 営団地下鉄丸ノ内線四谷三丁目駅 (出口 4) から徒歩 5分

ト 8 - 0 3 キューバ：国際環境への適応と経済改革

発行 1997年 3 月 31日

発行所 アジア経済研究所

〒162 東京都新宿区市谷本村町42

電話 03 (3353) 4231 F A X 03 (3226) 8475

無断複写・複製・転載等を禁じます。

制作 (有) 騰光社